

平成 3 1 年度

公益財団法人柏市医療公社

事業計画及び収支予算書

目 次

第 1 部 事業計画書

I 事業計画の概要と方針	1
II 公益目的事業	4
III 収益事業	9

第 2 部 収支予算書

I 正味財産増減予算書内訳表	15
II 事業会計別予算書	18
III 資金調達及び設備投資の見込みについて	29

第 1 部 事業計画書

第 1 部 事業計画書細目次

I	事業計画の概要と方針	1
II	公益目的事業	
公 1	医療センター，病院及び介護老人保健施設の運営等に関する事業	
	医療センター事業	4
	病院事業	6
	介護老人保健施設事業	7
III	収益事業	
収 1	検診事業	9
収 2	居宅介護支援事業	10
収 3	訪問看護ステーション事業	10
収 4	北柏デイサービスセンター事業	11
収 5	地域包括支援センター事業	12
収 6	休日急患歯科診療事業	14
収 7	売店事業	14

I 事業計画の概要と方針

公益財団法人柏市医療公社（以下「公社」という）は、医療、介護及び公衆衛生に関する各種事業を行い、柏市民の健康や福祉の増進を図り、もって地域社会の健全な発展に寄与することを目的として、次の事業を行う。

1 公益目的事業

公1 医療センター、病院及び介護老人保健施設事業の運営等に関する事業

医療センター事業

医療センターを運営し、一般内科診療機関が対応していない時間帯、及び一般歯科診療機関が受け入れ対応困難な患者に対する医療サービスの提供に関する事業である。

柏市の補助事業として、柏市医師会・柏歯科医師会・柏市薬剤師会の協力の下、一次の夜間急病診療事業及び特殊歯科診療事業を実施し、柏市民の初期救急医療及び障害児・者等の歯科口腔医療を確保する。

病院事業

柏市立柏病院を運営し、市民へ標準的水準を満たす医療サービスを提供することを通じて、地域の医療課題に対応し、医療水準の向上を図る事業である。

介護老人保健施設事業

柏市立介護老人保健施設はみんぐを運営し、要介護者等を対象に、看護、医学的管理の下における介護や機能訓練などの施設サービスを提供し、在宅生活への復帰、支援を目的とする事業である。

2 収益事業

収1 検診事業

柏市が設置する柏市総合保健医療福祉施設内にある医療センターで行う以下の事業であり、柏市から受託している事業である。

安心・安全な検診事業の推進に努める。

- (1) 柏市立小中学校及び高等学校の生徒の心臓検診事業
- (2) がんの早期発見を目的とする各種がん検診事業の一部
- (3) 柏市職員に対する予防接種事業

収2 居宅介護支援事業

要介護者等に対して、介護保険サービス等を適切に利用できるよう、居宅サービス計画を作成するとともに、当該計画に基づいたサービスが確保されるよう連絡及び調整を図る事業である。

収3 訪問看護ステーション事業

医師の指示に基づき看護職員が在宅療養している人を定期的に訪問し、在宅療養生活の支援を行う事業である。

収4 北柏デイサービスセンター事業

要介護者・要支援者、身体障害者を対象に、入浴・食事の提供（これらに伴う介護を含む）、日常生活に関する相談・助言、健康状態の確認など、日常生活上の世話及び機能訓練、創作的活動を行う事業である。

収5 地域包括支援センター事業

地域住民の心身の健康維持や生活の安定、保健・福祉・医療の向上、財産管理、虐待防止など様々な課題を解決するため、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員が協働し、高齢者に対して総合的マネジメントを提供する柏市からの受託事業である。

- (1) 包括的支援事業
- (2) 認知症総合支援事業
- (3) 介護予防事業

収 6 休日急患歯科診療事業

日曜日及び国民の祝日に関する法律で定められた祝日並びに休日の昼間において、急病歯科患者を対象に一時的に歯科治療を行う事業である。

柏市の補助事業として、柏歯科医師会の協力の下、当該事業を実施し、市民の急病歯科患者等の医療を確保する。

収 7 売店事業

柏市立柏病院内において、外来患者や入院患者及びその家族の利便性を図るため、各種日用品等の販売を行う事業である。

II 公益目的事業

公1 医療センター，病院及び介護老人保健施設事業の運営等に関する事業

医療センター事業

急病診療については，柏市医師会及び柏市薬剤師会を始め関係機関との連携強化に努めながら，夜間の急病患者に対する第一次診療を行い，地域住民の急病患者の医療を確保する。

歯科診療については，一般診療所では治療などが困難な障害児・者や高齢者を対象とした治療，予防診療，摂食・嚥下指導を行う特殊歯科診療を実施する。

1 急病診療事業

(1) 診療日，診療時間

ア 夜間急病診療

毎日 午後7時から午後10時まで

イ 昼間診療

在宅診療医師が要望する24日間及び12月31日から1月3日
午前9時から午後5時まで（途中休憩1時間）

(2) 診療科目

内科，小児科

(3) 患者見込数

ア 夜間診療

（単位：日，人）

区分	診療日数	一日平均患者数	患者数
平日	243	8.3	2,017
土曜日	50	15.9	795
日曜・休日	67	17.5	1,173
年末年始	6	23.0	138
計	366	—	4,123

注）患者数は1人未満四捨五入（以下の表も同様）

イ 昼間診療

(単位：日，人)

区 分	診療日数	一日平均患者数	患者数
日曜・休日	24	48.0	1,152
年末年始	4	70.0	280
計	28	—	1,432

2 特殊歯科診療事業

(1) 診療日，診療時間

平日の火曜日から土曜日

午前9時から正午まで，午後1時から午後5時まで

(2) 診療内容

ア 障害児・者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

イ 高齢者

(ア) 一般診療

(イ) 静脈内鎮静法

(ウ) 摂食嚥下指導

ウ 外科的難症例

エ 全身麻酔診療

(3) 患者見込数

(単位：日，人)

診療内容		診療日数	一日平均患者数	患者数	
障害児・者	一般診療	243	14.2	3,451	
	静脈内鎮静法	195	0.4	78	
	摂食嚥下指導	24	7.4	178	
高齢者	一般診療	243	1.1	267	
	静脈内鎮静法	195	0.1	20	
	摂食・ 嚥下	施設内	38	5.2	198
		訪問	24	1.7	41
外科的難症例		243	0.5	122	
全身麻酔		195	0.5	98	
計		243	—	4,453	

病院事業

平成28年度から平成32年度までの5年間の指定管理期間の4年目として、事業計画に掲げた病床利用率などの目標達成に向けた取り組みを着実に推進して行く。特に次の事業について重点的に取り組んで行く。

- ・病診・病病連携の推進
- ・救急体制の強化，病床利用率の向上と安定化
- ・小児科の充実と取り組み推進
- ・専門外来の充実
- ・市民及び地域への広報活動の充実

1 病院における診察に関すること

(1) 診療科目

内科，内分泌・代謝内科，神経内科，呼吸器内科，消化器内科，肝臓内科，循環器内科，腎臓内科，小児科，外科，整形外科，泌尿器科，眼科，リハビリテーション科，麻酔科，放射線科

(2) 延見込患者数

入院 58,560人（1日平均 160.0人）

外来 144,156人（1日平均 492.0人）

(3) 常勤職員数（計画）

314人（内，医師数 44人）

2 病院施設，設備及び機器の維持管理に関すること

3 利用料金の徴収に関すること

4 その他病院の管理運営に関すること

介護老人保健施設事業

要介護者等を対象に、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上のお世話といった施設サービスの提供を行い、超強化型施設として利用者の在宅復帰・在宅生活支援を行う。

高齢者福祉の増進及び地域貢献を目指し、地域に根ざした施設として要支援者、要介護者及び認知症の方の増加に対応し、地域包括ケアシステムの一翼を担っていく。平成30年4月の介護老人保健施設に係る介護報酬改定では、利用者の在宅復帰を一層評価する内容となり、これはこれまでの当施設の取組と合致するものである。引き続き超強化型施設を維持し、質の高いサービスを提供するとともに、経営の安定化に努める。

また、平成31年度も施設の空調設備改修工事を9月から実施する予定であり、居室の使用が制限されることとなるが、これによる影響を最小限となるよう努める。

1 利用定員数

- (1) 介護老人保健施設サービス定員 100人
(短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護を含む)
- (2) 通所リハビリテーション定員 1日につき25人
(介護予防通所リハビリテーションを含む)

2 通所リハビリテーションの開所日・開所時間

- (1) 開所日 月曜日～土曜日
(ただし、12月29日～1月3日を除く)
- (2) 開所時間 午前9時20分～午後4時40分

3 見込利用者数

- (1) 介護老人保健施設サービス 1日平均92.0人以上
- (2) 通所リハビリテーション 1日平均20.0人以上

4 施設内各種行事の実施

利用者及び家族並びにボランティアの参加による行事の開催
(お花見会、納涼祭、文化祭、ひな祭り等)

5 介護教室の開催

看護・介護・リハビリ等専門職員が、介護のテーマごとに地域住民の方を対象として講義や実習形式の介護教室を開催し、介護に関する知識・技術の啓発を行う。

Ⅲ 収益事業

収 1 検診事業

1 柏市受託事業

(1) 受託事業内容

- ア 児童・生徒心臓検診業務（市立小・中学生及び市立高校生）
- イ B型肝炎予防接種及びB型肝炎検査業務
- ウ 破傷風予防接種業務
- エ 麻しん予防接種業務

(2) 受診者見込数

（単位：日，人）

内 容		検診日数	受診者数
児童・生徒心臓検診（小・中学校）		52	6,750
生徒心臓検診（市立高校）		1	325
B型肝炎予防接種	接種	4	67
	前検査	2	38
	後検査	2	27
破傷風予防接種		2	48
麻しん予防接種		2	10
計		65	7,265

2 柏市事務受託事業

(1) 受託事業内容

- ア 結核・肺がん集団検診事務受託事業
- イ 胃がん・大腸がん集団検診事務受託事業
- ウ 乳がん集団検診のマンモグラフィー検査及び超音波断層検査の事務受託事業
- エ 子宮がん集団検診事務受託事業
- オ 骨粗しょう症検査事務受託事業

(2) 受診者見込数

(単位：日，人)

内 容	検診日数	受診者数
結核・肺がん集団検診	82	17,850
胃がん・大腸がん集団検診	41	21,402
乳がん集団検診	67	21,635
子宮がん集団検診	19	4,540
骨粗しょう症検査	3	500
計	212	65,927

取 2 居宅介護支援事業

要介護者・要支援者の心身の状況，その置かれている環境，本人・家族の要望などを勘案し，特定事業所として質の高いケアプランの作成や各種連絡調整・手続きを行う。

1 営業日・営業時間・見込み数

(1) 営業日 月曜日～土曜日

(ただし，国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く)

(2) 営業時間 午前8時30分～午後5時30分

(3) 見込み数

ア 指定居宅介護支援事業

107件/月

イ 要介護認定訪問調査事業

10件/月

2 過誤申請について

特定事業所加算に係る過誤申請により毎月の戻入（還付）が発生する。

取 3 訪問看護ステーション事業

在宅療養生活が必要な利用者（小児疾患・精神疾患・高齢者疾患・特定疾患・看取り等）及び医療的ニーズの高い療養者に対し，医師の指示書により定期的に訪問し，利用者・家族の意思，ライフスタイルを尊重しながら，医療・介護サービス・行政との多職種連携を図り，在宅療養生活を支援する。

1 営業日・営業時間

月曜日～金曜日 午前8時30分～午後5時15分

土曜日 午前8時30分～午後0時30分

(ただし、国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く)

なお、利用者の要望により、営業日外・営業時間外における利用者又は家族からの連絡及び相談、緊急時訪問を必要に応じて行う。

2 訪問看護見込延利用者数

医療保険による訪問看護 2,651人

介護保険による訪問看護 3,615人

合計 6,266人

(1日平均26.0人)

収4 北柏デイサービスセンター事業

要介護者等、身体障害者に対して入浴や食事の提供（これらに伴う介護を含む）、日常生活に関する相談・助言、健康状態の確認など、日常生活上のお世話及び機能訓練、創作活動の提供を行う。

1 通所介護事業（介護予防通所介護事業を含む）

(1) 利用定員数 1日につき35人

(2) 営業日・営業時間

月曜日～土曜日 午前9時15分～午後4時30分

(ただし、12月29日～1月3日を除く)

(3) 見込利用者数 1日平均29.0人

(4) 施設内各種行事の実施

利用者や家族、ボランティアの参加による行事の開催

(新年会、ひな祭り、納涼祭、運動会、文化祭、クリスマス会等)

2 身体障害者デイサービス支援事業

(1) 営業日・営業時間

通所介護事業と同様

(2) 見込利用者数 1日平均1.0人

(3) サービス内容

身体障害者の日常生活訓練，送迎，入浴，食事及び創作活動

3 高齢者世話付住宅生活援助事業

市営住宅に生活援助員（ライフサポートアドバイザー）を配置し，入居者に対して生活相談，安否確認，一時的な家事援助，緊急時の対応などを行う事業

収 5 地域包括支援センター事業

高齢者の生活を総合的に支えていくことを目的に柏市から受託し，保健師，社会福祉士，主任介護支援専門員が中心となって事業を展開する。なお，認知症に関する相談業務の充実に向け認知症地域支援推進員を配置している。

北柏地域包括支援センター事業

1 担当地区

富勢地区

2 包括的支援事業

- (1) 介護予防ケアマネジメント事業
- (2) 介護予防・日常生活支援事業（総合事業）
- (3) 総合相談支援事業
- (4) 権利擁護事業
- (5) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

3 認知症総合支援事業

- (1) 認知症サポーター養成講座の開催
- (2) 認知症カフェの開催
- (3) 個別相談を通じた継続支援

4 介護予防事業

- (1) 介護予防普及啓発事業
- (2) 地域介護予防活動支援事業

5 営業日・営業時間

- (1) 営業日 月曜日～土曜日

（ただし，国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く）

(2) 営業時間 午前 8 時 30 分～午後 5 時 15 分

※ なお、利用者の要望により、営業日外・営業時間外における利用者又は家族からの連絡及び相談、緊急時訪問を必要に応じて行う。

北柏第 2 地域包括支援センター事業

1 担当地区

松葉町，高田・松ヶ崎地区

2 包括的支援事業

- (1) 介護予防ケアマネジメント事業
- (2) 介護予防・日常生活支援事業（総合事業）
- (3) 総合相談支援事業
- (4) 権利擁護事業
- (5) 包括的・継続的ケアマネジメント事業

3 認知症総合支援事業

- (1) 認知症サポーター養成講座の開催
- (2) 認知症介護者交流会の開催
- (3) 個別相談を通じた継続支援

4 介護予防事業

- (1) 介護予防普及啓発事業
- (2) 地域介護予防活動支援事業

5 営業日・営業時間

(1) 営業日

ア 月曜日～土曜日

（ただし、国民の休日（国民の祝日を除く）及び 12 月 29 日～1 月 3 日を除く）

イ 国民の祝日（ただし、1 月 1 日を除く）

(2) 営業時間 午前 9 時～午後 6 時

（窓口営業時間 午前 10 時～午後 6 時）

※ なお、利用者の要望により、営業日外・営業時間外における利用者又は家族からの連絡及び相談、緊急時訪問を必要に応じて行う。

収 6 休日急患歯科診療事業

日曜，国民の祝日・休日等における急病歯科患者に対する休日急患歯科診療事業を実施し，地域住民の急病歯科患者等の歯科医療を確保する。

1 診療日，受付時間

(1) 日曜，国民の祝日・休日及び8月13日～15日

午前9時45分から正午まで

(2) 年末年始（12月29日～1月3日）

午前9時45分から正午まで

午後1時30分から午後4時まで

2 診療内容

急病歯科疾患の処置

3 患者見込数

（単位：日，人）

診療日数	一日平均患者数	患者数
75	5.5	413

注）患者数は1人未満四捨五入

収 7 売店事業

1 事業概要

(1) 柏市立柏病院内売店の管理運営

(2) 病院内アメニティ

ア 飲料自動販売機，マスク自動販売機の管理

イ 床頭台一式，患者用洗濯機の管理

(3) 当社の公益事業活動を推進するための有効な資産の運用

2 営業日・営業時間

平日：午前8時30分から午後5時

土曜日：午前8時30分から午後1時

日曜日：午前10時00分から午後3時

（ただし，国民の祝日・休日及び12月29日～1月3日を除く）

第 2 部 収支予算書

第 2 部 収支予算書細目次

I	正味財産増減予算書内訳表	1 5
II	事業会計別予算書	
公 1	医療センター，病院及び介護老人保健施設の運営等に関する事業	
	医療センター事業	1 8
	病院事業	1 9
	介護老人保健施設事業	2 0
収 1	検診事業	2 1
収 2	居宅介護支援事業	2 2
収 3	訪問看護ステーション事業	2 3
収 4	北柏デイサービスセンター事業	2 4
収 5	地域包括支援センター事業	2 5
収 6	休日急患歯科診療事業	2 6
収 7	売店事業	2 7
法人	一般会計	2 8
III	資金調達及び設備投資の見込みについて	2 9

正味財産増減予算書内訳表
平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
(平成31年度)

科 目	公益目的事業会計					医療事業会計					小計	法人会計	合 計		
	医療センター事業	病院事業	介護老人保健施設事業	小計	診療事業	居宅介護支援事業	訪問看護事業	北柏介護サービスセンター事業	地域包括支援センター事業	林日慈福協賛事業				売店事業	
I 一般正味財産増減の部															
1. 經常増減の部															
(1) 經常収益															
基本財産運用収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	488,000	488,000
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	488,000	488,000
事業収益	101,121,000	5,819,570,000	563,334,000	6,484,025,000	92,206,000	20,427,000	63,365,000	90,181,000	90,796,000	2,722,000	12,132,000	371,689,000	0	6,957,714,000	6,957,714,000
急病診療事業収益(センター)	47,917,000	0	0	47,917,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	47,917,000	47,917,000
核診事業収益(センター)	0	0	0	0	16,827,000	0	0	0	0	0	0	16,827,000	0	16,827,000	16,827,000
看護事業収益(センター)	0	0	0	0	75,379,000	0	0	0	0	0	0	75,379,000	0	75,379,000	75,379,000
特殊歯科診療事業収益(センター)	53,804,000	0	0	53,804,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,804,000	53,804,000
株目貴船診療事業収益(センター)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,722,000	0	2,722,000	0	2,722,000	2,722,000
医療収益(病院)	0	5,819,570,000	0	5,819,570,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,819,570,000	5,819,570,000
施設運営費収益(経費)	0	0	469,146,000	469,146,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	469,146,000	469,146,000
施設利用料収益(経費)	0	0	83,432,000	83,432,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	83,432,000	83,432,000
その他施設運営費収益(経費)	0	0	756,000	756,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	756,000	756,000
居宅介護支援事業収益(居宅)	0	0	0	0	19,477,000	0	0	0	0	0	0	19,477,000	0	19,477,000	19,477,000
居宅介護支援事業収益(居宅)	0	0	0	0	432,000	0	0	0	0	0	0	432,000	0	432,000	432,000
受介護型居宅介護収益(居宅)	0	0	0	0	518,000	0	0	0	0	0	0	518,000	0	518,000	518,000
訪問看護事業収益(訪問)	0	0	0	0	0	28,264,000	0	0	0	0	0	28,264,000	0	28,264,000	28,264,000
居宅サービス事業収益(訪問)	0	0	0	0	0	35,101,000	0	0	0	0	0	35,101,000	0	35,101,000	35,101,000
居宅サービス事業収益(居宅)	0	0	0	0	0	0	0	81,527,000	0	0	0	81,527,000	0	81,527,000	81,527,000
身体障害者福祉事業収益(居宅)	0	0	0	0	0	0	0	2,119,000	0	0	0	2,119,000	0	2,119,000	2,119,000
生活期別介護事業収益(居宅)	0	0	0	0	0	0	0	6,485,000	0	0	0	6,485,000	0	6,485,000	6,485,000
受託収益(居宅)	0	0	0	0	0	0	0	0	8,777,000	0	0	8,777,000	0	8,777,000	8,777,000
介護予防支援事業収益(施設)	0	0	0	0	0	0	0	0	81,829,000	0	0	81,829,000	0	81,829,000	81,829,000
地域包括支援センター管理運営委託収益(包括)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,132,000	0	0	12,132,000	12,132,000
売店事業収益(売店)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	54,000,000	246,448,000	0	300,448,000	0	0	0	0	0	7,000,000	0	7,000,000	0	307,448,000	307,448,000
受取補助金	54,000,000	246,448,000	0	300,448,000	0	0	0	0	0	7,000,000	0	7,000,000	0	307,448,000	307,448,000
雑収益	407,000	29,521,000	3,095,000	33,023,000	3,000	△ 830,000	290,000	10,000	80,000	3,000	4,000	△ 480,000	1,800,000	34,345,000	34,345,000
受取利息	2,000	0	1,000	3,000	1,000	△ 830,000	290,000	10,000	80,000	2,000	4,000	△ 480,000	1,800,000	3,808,000	3,808,000
雑収益	405,000	29,521,000	3,095,000	33,021,000	2,000	△ 830,000	290,000	10,000	80,000	2,000	4,000	△ 480,000	0	37,535,000	37,535,000
経常増減合計	155,528,000	6,095,539,000	566,429,000	6,817,496,000	92,209,000	19,597,000	65,615,000	90,141,000	90,766,000	9,725,000	12,136,000	376,209,000	2,283,000	7,197,934,000	7,197,934,000
(2) 經常費用															
事業費	155,528,000	6,095,539,000	566,429,000	6,817,496,000	92,209,000	19,597,000	65,615,000	90,141,000	90,766,000	9,725,000	12,136,000	376,209,000	2,283,000	7,197,934,000	7,197,934,000
給与費	119,839,000	2,589,290,000	381,581,000	3,064,833,000	49,321,000	15,880,000	53,179,000	58,308,000	76,865,000	8,439,000	1,430,000	268,242,000	0	3,345,245,000	3,345,245,000
退職給付費用	1,339,000	59,992,000	14,440,000	75,771,000	1,020,000	834,000	1,115,000	2,682,000	5,521,000	110,000	0	11,292,000	0	81,082,000	81,082,000
材料費	11,345,000	2,285,260,000	52,980,000	2,850,585,000	1,486,000	0	296,000	4,959,000	0	223,000	0	5,684,000	0	2,957,562,000	2,957,562,000
福利厚生費	244,000	4,687,000	2,340,000	7,271,000	1,075,000	64,000	438,000	638,000	330,000	36,000	10,000	2,234,000	0	9,505,000	9,505,000
旅費交通費	550,000	1,929,000	7,000	2,486,000	205,000	30,000	96,000	12,000	72,000	0	10,000	425,000	0	2,911,000	2,911,000
職員労務費	217,000	20,714,000	315,000	21,246,000	111,000	0	146,000	55,000	0	33,000	0	345,000	0	21,592,000	21,592,000
通信運搬費	945,000	9,134,000	1,132,000	11,211,000	15,540,000	525,000	593,000	462,000	743,000	68,000	5,000	17,878,000	0	29,087,000	29,087,000

正味財産増減予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
(平成31年度)

(単位：円)

科目	公益目的事業会計				医療老人保健施設事業				医療センター事業				介護事業				介護老人保健施設事業				小計				法人合計	合計
	医療センター事業	病院事業	介護事業	特別事業	病院事業	介護事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業	特別事業		
消耗品費	3,725,000	32,520,000	3,000,000	2,655,000	18,000	2,888,000	810,000	360,000	246,000	10,000	2,087,000	0	0	41,332,000												
消耗器具備品費	1,568,000	9,589,000	300,000	844,000	0	1,500,000	85,000	180,000	20,000	100,000	1,179,000	0	0	12,636,000												
会議費	282,000	100,000	10,000	157,000	0	0	0	0	12,000	0	169,000	0	0	351,000												
光熱水費	10,000	85,022,000	26,028,000	111,060,000	0	110,000	4,810,000	525,000	0	0	5,445,000	0	0	116,505,000												
修繕費	4,300,000	64,770,000	1,900,000	70,970,000	218,000	560,000	700,000	150,000	38,000	100,000	1,643,000	0	0	22,513,000												
燃料費	0	0	864,000	864,000	180,000	504,000	1,320,000	276,000	0	0	2,460,000	0	0	3,324,000												
支払手数料	976,000	1,184,000	600,000	2,760,000	141,000	106,000	192,000	130,000	45,000	10,000	637,000	0	0	3,367,000												
賃借料	2,000,000	71,897,000	5,798,000	79,995,000	5,154,000	498,000	2,434,000	2,252,000	44,000	0	11,118,000	0	0	91,113,000												
保険料	292,000	4,500,000	565,000	5,357,000	198,000	293,000	520,000	160,000	49,000	0	1,953,000	0	0	2,300,000												
交際費	160,000	4,885,000	27,000	5,092,000	80,000	40,000	31,000	0	10,000	10,000	171,000	0	0	2,300,000												
贈金費	100,000	1,733,000	66,000	1,899,000	0	50,000	5,000	20,000	20,000	0	170,000	0	0	2,069,000												
印刷製本費	165,000	315,000	227,000	707,000	5,813,000	0	0	230,000	33,000	0	5,578,000	0	0	6,285,000												
租税公課	35,000	6,421,000	763,000	7,219,000	3,509,000	80,000	178,000	256,000	1,000	845,000	5,735,000	0	0	12,934,000												
商品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	412,000	0	0	412,000													
委託費	5,200,000	425,784,000	54,892,000	485,876,000	5,114,000	202,000	11,347,000	988,000	282,000	50,000	18,593,000	0	0	505,419,000												
研究研修費	280,000	16,138,000	908,000	17,322,000	123,000	382,000	116,000	392,000	20,000	14,000	1,051,000	0	0	1,837,000												
減価償却費	530,000	204,768,000	1,871,000	207,269,000	175,000	418,000	0	238,000	20,000	14,000	862,000	0	0	208,131,000												
指定管理資産基金(医療費用)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
指定管理資産基金(医療外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
医療従事者養成費	0	1,920,000	0	1,920,000	0	0	0	0	0	0	1,920,000	0	0	49,048,000												
患者外転送料費	0	1,086,000	438,000	1,524,000	0	0	124,000	0	0	0	124,000	0	0	1,920,000												
賞与引当金繰入額	31,000	0	0	31,000	1,000	0	0	0	1,000	0	2,000	0	0	33,000												
支払弁当金	0	49,050,000	0	49,050,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,050,000												
支払利息	0	909,000	131,000	1,040,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,040,000												
雑費	0	3,892,000	100,000	3,992,000	0	30,000	100,000	40,000	0	10,000	185,000	0	0	4,177,000												
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
買付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0												

正味財産増減予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
(平成31年度)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業会計					小 計	法人会計	合 計	
	医療センター事業	病院事業	介護老人保健施設事業	小計	投融資	空き介護支援事業	新開育園ステーション事業	北拍アム・ビスセンター事業	地域若年支援センター事業	休日産科診療事業				西庄事業
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	130,000	130,000
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,000	68,000
預金当座費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	248,500	248,500
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
経費割当	155,528,000	6,032,501,000	564,188,000	6,772,197,000	90,014,000	19,405,000	60,534,000	89,326,000	89,766,000	9,725,000	3,016,000	4,665,000	71,337,460,000	71,337,460,000
当期経費増減額	0	43,038,000	2,281,100	45,289,000	2,195,000	192,000	3,081,000	315,000	1,020,000	0	9,120,000	△2,475,000	58,847,000	58,847,000
2. 繰外増減の部														
(1) 繰外収益														
繰外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 繰外費用														
繰外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期繰外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会社等数額	0	5,558,095	2,633,515	7,221,610	△1,078,216	△84,933	△1,513,482	△154,732	△501,038	0	△4,438,879	△7,821,810	△7,821,810	△7,821,810
税引前当期一般正味財産増減額	0	48,596,095	4,524,515	53,120,610	1,116,784	97,667	1,567,568	180,268	518,962	0	4,640,121	8,101,380	△2,375,000	58,847,000
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	717,100	82,700	1,006,600	102,600	333,200	0	2,880,100	5,202,600	5,202,600	5,202,600
当期一般正味財産増減額	0	48,596,095	4,524,515	53,120,610	399,684	34,967	560,968	77,668	185,762	0	1,660,021	2,898,780	△2,375,000	53,644,400
一般正味財産増減額	8,873,274	2,129,122,787	35,250,543	2,174,246,604	35,282,813	4,137,883	23,372,380	705,037	4,208,632	216,112	56,812,653	131,154,005	2,430,137,209	2,430,137,209
一般正味財産期末残高	8,873,274	2,177,318,882	40,775,058	2,227,367,214	35,882,497	4,172,670	23,933,328	762,405	4,985,384	216,112	58,472,684	128,779,005	2,483,781,609	2,483,781,609
Ⅱ. 指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	501,000,000	501,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	501,000,000	501,000,000
Ⅲ. 正味財産期末残高	8,873,274	2,177,318,882	40,775,058	2,227,367,214	35,882,497	4,172,670	23,933,328	762,405	4,985,384	216,112	58,472,684	127,638,380	2,984,781,609	2,984,781,609

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
(平成31年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[101,121,000]	[98,667,000]	[2,454,000]
急病診療事業収益(センター)	47,317,000	43,069,000	4,248,000
特殊歯科診療事業収益(センター)	53,804,000	55,598,000	△ 1,794,000
受取補助金等	[54,000,000]	[54,000,000]	[0]
受取補助金	54,000,000	54,000,000	0
雑収益	[407,000]	[401,000]	[6,000]
受取利息	2,000	2,000	0
雑収益	405,000	399,000	6,000
経常収益計	155,528,000	153,068,000	2,460,000
(2) 経常費用			
事業費	[155,528,000]	[153,068,000]	[2,460,000]
給与費	119,932,000	118,735,000	1,197,000
退職給付費用	1,338,000	2,018,000	△ 680,000
材料費	11,348,000	9,623,000	1,725,000
福利厚生費	244,000	242,000	2,000
旅費交通費	550,000	2,635,000	△ 2,085,000
職員被服費	217,000	93,000	124,000
通信運搬費	945,000	617,000	328,000
消耗品費	3,725,000	2,816,000	909,000
消耗器具備品費	1,568,000	733,000	835,000
会議費	282,000	202,000	80,000
光熱水費	10,000	10,000	0
修繕費	4,300,000	5,557,000	△ 1,257,000
支払手数料	976,000	923,000	53,000
賃借料	2,300,000	2,332,000	△ 32,000
諸謝金	0	100,000	△ 100,000
保険料	292,000	358,000	△ 66,000
交際費	160,000	80,000	80,000
諸会費	100,000	0	100,000
印刷製本費	165,000	163,000	2,000
租税公課	35,000	25,000	10,000
委託費	6,200,000	5,031,000	1,169,000
研究研修費	280,000	279,000	1,000
減価償却費	530,000	465,000	65,000
貸倒引当金繰入額	31,000	31,000	0
経常費用計	155,528,000	153,068,000	2,460,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	8,873,274	6,831,229	2,042,045
一般正味財産期末残高	8,873,274	6,831,229	2,042,045
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	8,873,274	6,831,229	2,042,045

平成31年 4月 1日 から 平成32年 3月31日 まで
(平成31年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[5,819,570,000]	[5,774,313,000]	[45,257,000]
医業収益(病院)	5,819,570,000	5,774,313,000	45,257,000
受取補助金等	[246,448,000]	[246,148,000]	[300,000]
受取補助金	246,448,000	246,148,000	300,000
雑収益	[29,521,000]	[38,409,000]	[△ 8,888,000]
雑収益	29,521,000	38,409,000	△ 8,888,000
経常収益計	6,095,539,000	6,058,870,000	36,669,000
(2) 経常費用			
事業費	[6,052,501,000]	[5,979,915,000]	[72,586,000]
給与費	2,583,290,000	2,532,570,000	50,720,000
退職給付費用	53,992,000	66,858,000	△ 12,866,000
材料費	2,286,260,000	2,280,409,000	5,851,000
福利厚生費	4,687,000	4,362,000	325,000
旅費交通費	1,929,000	1,550,000	379,000
職員被服費	20,714,000	19,248,000	1,466,000
通信運搬費	9,134,000	7,914,000	1,220,000
消耗品費	32,520,000	29,997,000	2,523,000
消耗器具備品費	9,589,000	6,717,000	2,872,000
会議費	100,000	520,000	△ 420,000
光熱水費	85,022,000	83,528,000	1,494,000
修繕費	64,770,000	68,855,000	△ 4,085,000
支払手数料	1,184,000	1,123,000	61,000
賃借料	71,897,000	64,523,000	7,374,000
保険料	4,500,000	4,552,000	△ 52,000
交際費	4,835,000	3,080,000	1,755,000
諸会費	1,733,000	1,631,000	102,000
印刷製本費	315,000	690,000	△ 375,000
租税公課	6,421,000	4,854,000	1,567,000
委託費	425,734,000	406,862,000	18,872,000
研究研修費	16,139,000	14,626,000	1,513,000
減価償却費	204,768,000	218,434,000	△ 13,666,000
指定管理者負担金(医業費用)	78,852,000	100,209,000	△ 21,357,000
指定管理者負担金(医業外)	36,259,000	46,477,000	△ 10,218,000
医療従事者養成費	1,920,000	4,440,000	△ 2,520,000
患者外給食材料費	1,086,000	1,069,000	17,000
支払寄付金	40,050,000	350,000	39,700,000
支払利息	909,000	1,489,000	△ 580,000
雑費	3,892,000	2,978,000	914,000
経常費用計	6,052,501,000	5,979,915,000	72,586,000
当期経常増減額	43,038,000	78,955,000	△ 35,917,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	5,558,095	3,005,197	2,552,898
当期一般正味財産増減額	48,596,095	81,960,197	△ 33,364,102
一般正味財産期首残高	2,129,122,787	1,913,271,589	215,851,198
一般正味財産期末残高	2,177,718,882	1,995,231,786	182,487,096
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	2,177,718,882	1,995,231,786	182,487,096

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
(平成31年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[563,334,000]	[554,101,000]	[9,233,000]
施設療養費収益(老健)	469,146,000	461,122,000	8,024,000
施設利用料収益(老健)	93,432,000	92,223,000	1,209,000
その他施設運営事業収益(老健)	756,000	756,000	0
雑収益	[3,095,000]	[3,070,000]	[25,000]
雑収益	3,095,000	3,070,000	25,000
経常収益計	566,429,000	557,171,000	9,258,000
(2) 経常費用			
事業費	[564,168,000]	[553,834,000]	[10,334,000]
給与費	381,581,000	371,428,000	10,153,000
退職給付費用	14,440,000	14,445,000	△ 5,000
材料費	52,990,000	52,720,000	270,000
福利厚生費	2,340,000	2,382,000	△ 42,000
旅費交通費	7,000	7,000	0
職員被服費	316,000	529,000	△ 213,000
通信運搬費	1,132,000	1,172,000	△ 40,000
消耗品費	3,000,000	2,160,000	840,000
消耗器具備品費	300,000	800,000	△ 500,000
会議費	10,000	10,000	0
光熱水費	26,028,000	26,214,000	△ 186,000
修繕費	1,900,000	1,900,000	0
燃料費	864,000	792,000	72,000
支払手数料	600,000	600,000	0
賃借料	5,798,000	4,940,000	858,000
保険料	555,000	647,000	△ 92,000
交際費	27,000	27,000	0
諸会費	66,000	382,000	△ 316,000
印刷製本費	227,000	223,000	4,000
租税公課	763,000	787,000	△ 24,000
委託費	54,892,000	54,336,000	556,000
研究研修費	903,000	830,000	73,000
減価償却費	1,971,000	1,738,000	233,000
指定管理者負担金(医業外)	12,789,000	14,145,000	△ 1,356,000
患者外給食材料費	438,000	389,000	49,000
支払利息	131,000	131,000	0
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	564,168,000	553,834,000	10,334,000
当期経常増減額	2,261,000	3,337,000	△ 1,076,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	2,263,515	1,699,178	564,337
当期一般正味財産増減額	4,524,515	5,036,178	△ 511,663
一般正味財産期首残高	36,250,543	35,847,046	403,497
一般正味財産期末残高	40,775,058	40,883,224	△ 108,166
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	40,775,058	40,883,224	△ 108,166

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
(平成31年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[92,206,000]	[84,775,000]	[7,431,000]
検診事業収益(センター)	16,827,000	17,666,000	△ 839,000
事務事業受託収入(センター)	75,379,000	67,109,000	8,270,000
雑収益	[3,000]	[3,000]	[0]
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	92,209,000	84,778,000	7,431,000
(2) 経常費用			
事業費	[90,014,000]	[84,778,000]	[5,236,000]
給与費	49,321,000	46,858,000	2,463,000
退職給付費用	1,020,000	1,020,000	0
材料費	1,486,000	1,718,000	△ 232,000
福利厚生費	1,076,000	997,000	79,000
旅費交通費	205,000	1,033,000	△ 828,000
職員被服費	111,000	110,000	1,000
通信運搬費	15,540,000	14,759,000	781,000
消耗品費	255,000	337,000	△ 82,000
消耗器具備品費	644,000	308,000	336,000
会議費	151,000	151,000	0
修繕費	218,000	216,000	2,000
燃料費	180,000	156,000	24,000
支払手数料	141,000	108,000	33,000
賃借料	5,154,000	4,630,000	524,000
保険料	196,000	196,000	0
交際費	80,000	0	80,000
印刷製本費	5,315,000	2,438,000	2,877,000
租税公課	3,508,000	2,920,000	588,000
委託費	5,114,000	4,883,000	231,000
研究研修費	123,000	123,000	0
減価償却費	175,000	1,808,000	△ 1,633,000
貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0
支払利息	0	8,000	△ 8,000
経常費用計	90,014,000	84,778,000	5,236,000
当期経常増減額	2,195,000	0	2,195,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 1,078,216	0	△ 1,078,216
税引前当期一般正味財産増減額	1,116,784	0	1,116,784
法人税、住民税及び事業税	717,100	0	717,100
当期一般正味財産増減額	399,684	0	399,684
一般正味財産期首残高	35,282,813	31,864,395	3,418,418
一般正味財産期末残高	35,682,497	31,864,395	3,818,102
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	35,682,497	31,864,395	3,818,102

平成31年 4月 1日 から 平成32年 3月31日 まで
(平成31年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[20,427,000]	[19,068,000]	[1,359,000]
居宅介護支援事業収益(居宅)	19,477,000	18,221,000	1,256,000
居宅介護支援事業受託収益(居宅)	432,000	432,000	0
要介護認定調査受託収益(居宅)	518,000	415,000	103,000
雑収益	[△ 830,000]	[△ 830,000]	[0]
雑収益	△ 830,000	△ 830,000	0
経常収益計	19,597,000	18,238,000	1,359,000
(2) 経常費用			
事業費	[19,405,000]	[18,156,000]	[1,249,000]
給与費	15,880,000	15,535,000	345,000
退職給付費用	834,000	409,000	425,000
福利厚生費	84,000	84,000	0
旅費交通費	30,000	30,000	0
通信運搬費	525,000	525,000	0
消耗品費	18,000	18,000	0
修繕費	82,000	82,000	0
燃料費	180,000	180,000	0
支払手数料	13,000	13,000	0
賃借料	736,000	830,000	△ 94,000
保険料	253,000	253,000	0
諸会費	15,000	15,000	0
租税公課	80,000	80,000	0
委託費	612,000	39,000	573,000
研究研修費	58,000	58,000	0
雑費	5,000	5,000	0
経常費用計	19,405,000	18,156,000	1,249,000
当期経常増減額	192,000	82,000	110,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 94,313	△ 39,900	△ 54,413
税引前当期一般正味財産増減額	97,687	42,100	55,587
法人税、住民税及び事業税	62,700	14,500	48,200
当期一般正味財産増減額	34,987	27,600	7,387
一般正味財産期首残高	4,137,983	4,682,437	△ 544,454
一般正味財産期末残高	4,172,970	4,710,037	△ 537,067
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,172,970	4,710,037	△ 537,067

平成31年 4月 1日 から 平成32年 3月31日 まで
(平成31年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[63,365,000]	[63,594,000]	[△ 229,000]
訪問看護事業収益(訪問)	28,264,000	29,630,000	△ 1,366,000
居宅サービス事業収益(訪問)	35,101,000	33,880,000	1,221,000
居宅介護支援事業収益(訪問)	0	84,000	△ 84,000
雑収益	[250,000]	[344,000]	[△ 94,000]
雑収益	250,000	344,000	△ 94,000
経常収益計	63,615,000	63,938,000	△ 323,000
(2) 経常費用			
事業費	[60,534,000]	[61,818,000]	[△ 1,284,000]
給与費	53,179,000	54,867,000	△ 1,688,000
退職給付費用	1,115,000	922,000	193,000
材料費	296,000	296,000	0
福利厚生費	240,000	240,000	0
旅費交通費	96,000	96,000	0
職員被服費	146,000	146,000	0
通信運搬費	503,000	554,000	△ 51,000
消耗品費	288,000	288,000	0
消耗器具備品費	150,000	150,000	0
光熱水費	110,000	110,000	0
修繕費	560,000	480,000	80,000
燃料費	504,000	504,000	0
支払手数料	106,000	16,000	90,000
賃借料	498,000	634,000	△ 136,000
保険料	775,000	775,000	0
交際費	40,000	40,000	0
諸会費	50,000	50,000	0
租税公課	869,000	497,000	372,000
委託費	202,000	202,000	0
研究研修費	362,000	276,000	86,000
減価償却費	415,000	645,000	△ 230,000
雑費	30,000	30,000	0
経常費用計	60,534,000	61,818,000	△ 1,284,000
当期経常増減額	3,081,000	2,120,000	961,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 1,513,432	△ 1,031,575	△ 481,857
税引前当期一般正味財産増減額	1,567,568	1,088,425	479,143
法人税、住民税及び事業税	1,006,600	376,900	629,700
当期一般正味財産増減額	560,968	711,525	△ 150,557
一般正味財産期首残高	23,372,360	21,758,762	1,613,598
一般正味財産期末残高	23,933,328	22,470,287	1,463,041
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	23,933,328	22,470,287	1,463,041

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
(平成31年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[90,131,000]	[85,570,000]	[4,561,000]
居宅サービス事業収益(デイ)	81,527,000	76,979,000	4,548,000
身障者デイサービス支援事業収益(デイ)	2,119,000	2,165,000	△ 46,000
生活援助員派遣事業受託収益(デイ)	6,485,000	6,426,000	59,000
雑収益	[10,000]	[10,000]	[0]
雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	90,141,000	85,580,000	4,561,000
(2) 経常費用			
事業費	[89,826,000]	[84,747,000]	[5,079,000]
給与費	58,308,000	57,709,000	599,000
退職給付費用	2,692,000	1,303,000	1,389,000
材料費	4,959,000	4,269,000	690,000
福利厚生費	438,000	360,000	78,000
旅費交通費	12,000	10,000	2,000
職員被服費	55,000	55,000	0
通信運搬費	492,000	452,000	40,000
消耗品費	910,000	104,000	806,000
消耗器具備品費	85,000	85,000	0
光熱水費	4,810,000	4,990,000	△ 180,000
修繕費	700,000	734,000	△ 34,000
燃料費	1,320,000	1,068,000	252,000
支払手数料	192,000	192,000	0
賃借料	2,434,000	2,136,000	298,000
保険料	520,000	452,000	68,000
交際費	31,000	31,000	0
諸会費	5,000	5,000	0
租税公課	176,000	335,000	△ 159,000
委託費	11,347,000	10,139,000	1,208,000
研究研修費	116,000	115,000	1,000
患者外給食材料費	124,000	103,000	21,000
雑費	100,000	100,000	0
経常費用計	89,826,000	84,747,000	5,079,000
当期経常増減額	315,000	833,000	△ 518,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 154,732	△ 405,331	250,599
税引前当期一般正味財産増減額	160,268	427,669	△ 267,401
法人税、住民税及び事業税	102,900	148,100	△ 45,200
当期一般正味財産増減額	57,368	279,569	△ 222,201
一般正味財産期首残高	705,037	1,725,559	△ 1,020,522
一般正味財産期末残高	762,405	2,005,128	△ 1,242,723
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	762,405	2,005,128	△ 1,242,723

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
(平成31年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[90,706,000]	[84,148,000]	[6,558,000]
介護予防支援事業収益(包括)	8,777,000	9,088,000	△ 311,000
地域包括支援センター			
管理運営受託収益(包括)	81,929,000	75,060,000	6,869,000
雑収益	[80,000]	[100,000]	[△ 20,000]
雑収益	80,000	100,000	△ 20,000
経常収益計	90,786,000	84,248,000	6,538,000
(2) 経常費用			
事業費	[89,766,000]	[83,791,000]	[5,975,000]
給与費	76,885,000	73,563,000	3,322,000
退職給付費用	5,521,000	2,228,000	3,293,000
福利厚生費	350,000	350,000	0
旅費交通費	72,000	72,000	0
通信運搬費	743,000	924,000	△ 181,000
消耗品費	360,000	540,000	△ 180,000
消耗器具備品費	180,000	528,000	△ 348,000
光熱水費	525,000	510,000	15,000
修繕費	150,000	150,000	0
燃料費	276,000	266,000	10,000
支払手数料	130,000	200,000	△ 70,000
賃借料	2,252,000	2,477,000	△ 225,000
保険料	160,000	160,000	0
諸会費	20,000	0	20,000
印刷製本費	230,000	0	230,000
租税公課	256,000	256,000	0
委託費	986,000	857,000	129,000
研究研修費	392,000	432,000	△ 40,000
減価償却費	238,000	238,000	0
雑費	40,000	40,000	0
経常費用計	89,766,000	83,791,000	5,975,000
当期経常増減額	1,020,000	457,000	563,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 501,038	△ 222,372	△ 278,666
税引前当期一般正味財産増減額	518,962	234,628	284,334
法人税、住民税及び事業税	333,200	81,200	252,000
当期一般正味財産増減額	185,762	153,428	32,334
一般正味財産期首残高	4,209,632	1,914,938	2,294,694
一般正味財産期末残高	4,395,394	2,068,366	2,327,028
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	4,395,394	2,068,366	2,327,028

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
(平成31年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[2,722,000]	[2,935,000]	[△ 213,000]
休日歯科診療事業収益(センター)	2,722,000	2,935,000	△ 213,000
受取補助金等	[7,000,000]	[7,000,000]	[0]
受取補助金	7,000,000	7,000,000	0
雑収益	[3,000]	[3,000]	[0]
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	2,000	2,000	0
経常収益計	9,725,000	9,938,000	△ 213,000
(2) 経常費用			
事業費	[9,725,000]	[9,938,000]	[△ 213,000]
給与費	8,439,000	8,417,000	22,000
退職給付費用	110,000	110,000	0
材料費	223,000	221,000	2,000
福利厚生費	36,000	36,000	0
旅費交通費	0	329,000	△ 329,000
職員被服費	33,000	33,000	0
通信運搬費	68,000	68,000	0
消耗品費	246,000	235,000	11,000
消耗器具備品費	20,000	20,000	0
会議費	12,000	12,000	0
修繕費	33,000	33,000	0
支払手数料	45,000	45,000	0
賃借料	44,000	44,000	0
諸謝金	0	20,000	△ 20,000
保険料	49,000	49,000	0
交際費	10,000	10,000	0
諸会費	20,000	0	20,000
印刷製本費	33,000	33,000	0
租税公課	1,000	1,000	0
委託費	282,000	201,000	81,000
減価償却費	20,000	20,000	0
貸倒引当金繰入額	1,000	1,000	0
経常費用計	9,725,000	9,938,000	△ 213,000
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	216,112	216,112	0
一般正味財産期末残高	216,112	216,112	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	216,112	216,112	0

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで
(平成31年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
事業収益	[12,132,000]	[11,256,000]	[876,000]
売店事業収益(売店)	12,132,000	11,256,000	876,000
雑収益	[4,000]	[4,000]	[0]
受取利息	4,000	4,000	0
経常収益計	12,136,000	11,260,000	876,000
(2) 経常費用			
事業費	[3,016,000]	[5,084,000]	[△ 2,068,000]
給与費	1,430,000	3,763,000	△ 2,333,000
福利厚生費	10,000	10,000	0
旅費交通費	10,000	10,000	0
通信運搬費	5,000	5,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
消耗器具備品費	100,000	100,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
支払手数料	10,000	10,000	0
交際費	10,000	10,000	0
租税公課	845,000	711,000	134,000
商品費	412,000	295,000	117,000
委託費	50,000	50,000	0
減価償却費	14,000	0	14,000
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	3,016,000	5,084,000	△ 2,068,000
当期経常増減額	9,120,000	6,176,000	2,944,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	△ 4,479,879	△ 3,005,197	△ 1,474,682
税引前当期一般正味財産増減額	4,640,121	3,170,803	1,469,318
法人税、住民税及び事業税	2,980,100	1,098,200	1,881,900
当期一般正味財産増減額	1,660,021	2,072,603	△ 412,582
一般正味財産期首残高	56,812,663	53,834,145	2,978,518
一般正味財産期末残高	58,472,684	55,906,748	2,565,936
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	58,472,684	55,906,748	2,565,936

平成31年 4月 1日 から 平成32年 3月31日 まで
(平成31年度)

(単位:円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[488,000]	[488,000]	[0]
基本財産受取利息	488,000	488,000	0
雑収益	[1,800,000]	[1,800,000]	[0]
受取利息	1,800,000	1,800,000	0
経常収益計	2,288,000	2,288,000	0
(2) 経常費用			
管理費	[4,663,000]	[5,185,000]	[△ 522,000]
役員報酬	510,000	510,000	0
給与費	1,476,000	2,177,000	△ 701,000
福利厚生費	30,000	30,000	0
旅費交通費	18,000	10,000	8,000
通信運搬費	30,000	30,000	0
消耗品費	15,000	15,000	0
会議費	10,000	10,000	0
修繕費	168,000	30,000	138,000
燃料費	10,000	10,000	0
支払手数料	20,000	20,000	0
賃借料	833,000	833,000	0
諸謝金	750,000	750,000	0
保険料	79,000	42,000	37,000
交際費	100,000	100,000	0
租税公課	98,000	62,000	36,000
委託費	130,000	130,000	0
支払負担金	68,000	138,000	△ 70,000
研究研修費	60,000	30,000	30,000
減価償却費	248,000	248,000	0
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	4,663,000	5,185,000	△ 522,000
当期経常増減額	△ 2,375,000	△ 2,897,000	522,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,375,000	△ 2,897,000	522,000
一般正味財産期首残高	131,154,005	133,317,136	△ 2,163,131
一般正味財産期末残高	128,779,005	130,420,136	△ 1,641,131
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	501,000,000	501,000,000	0
指定正味財産期末残高	501,000,000	501,000,000	0
III 正味財産期末残高	629,779,005	631,420,136	△ 1,641,131

事業年度	自平成31年4月1日 至平成32年3月31日	法人コード	A005672
		法人名	公益財団法人柏市医療公社

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

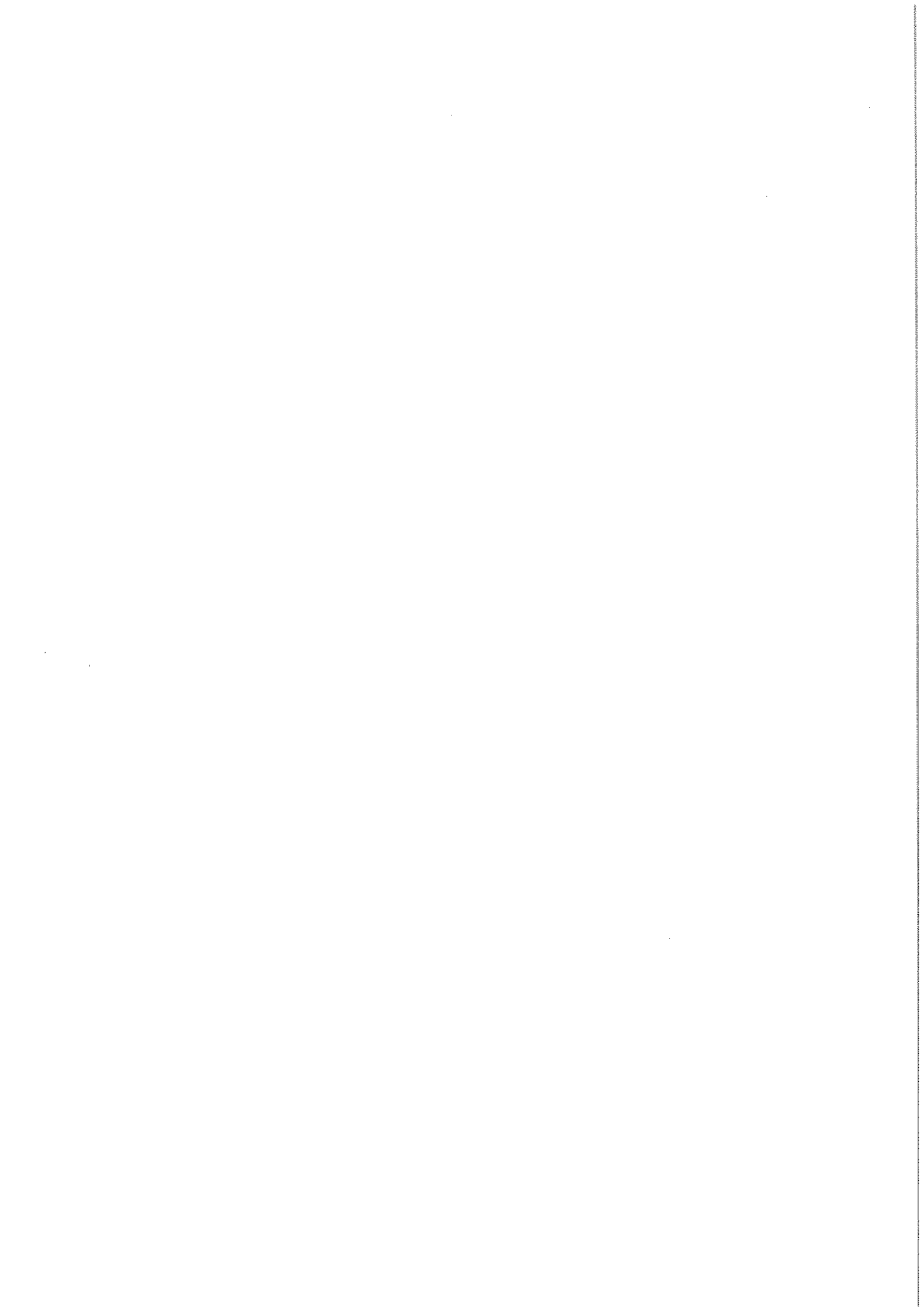
当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/>	あり	<input checked="" type="checkbox"/>	なし
事業番号	借入先	金額		使途	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備更新の予定		<input checked="" type="checkbox"/>	あり	<input type="checkbox"/>	なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額		資金調達方法 又は取得資金の使途	
公1	医療機械備品等の購入(病院事業)	50,000,000		流動資産の余剰資金を充てる。	
公1	医療機械備品等の購入 (介護老人保健施設事業)	3,167,570		送迎車両取得資金及び流動資産 の余剰資金を充てる。	



平成 3 1 年度
公益財団法人柏市医療公社事業計画及び収支予算書

平成 3 1 年 2 月 2 6 日
公益財団法人柏市医療公社 発行
〒277-0825 千葉県柏市布施 1 番地 3
柏市立柏病院内

TEL 04-7134-2000

FAX 04-7134-2001
